

第 4 回 総合計画策定審議会 議事要旨

会議名：第 4 回総合計画策定審議会

日時：2025 年 7 月 23 日（水）13:30～15:30

場所：吉野町中央公民館 第 3 研修室

参加者：出席者名簿の通り

欠席者：吉野町連 PTA 中島委員、吉野町青少年問題協議会 里田委員、吉野町スポーツ推進委員 東平委員 奈良県美しい南部東部振興課 落合委員の計 4 名

代理出席者：吉野ビズターズビューロー 梅本氏、吉野製材工業協同組合 武田氏

資料：・第 4 回総合計画策定審議会次第

・資料 1_令和 7 年度吉野町まちづくりに関するアンケート結果報告書

・資料 2_第 5 次吉野町総合計画後期基本計画_重点 PJ 案

・資料 3_第 5 次吉野町総合計画後期基本計画素案（政策 3・4）

【以下、協議内容】

1 開会

- 吉野町 町長公室 紙西補佐より開会の挨拶及び委員の出席者数の報告を行った。

2 議題（1）まちづくりに関するアンケート実施報告

- 有限責任監査法人トーマツ中野より「資料 1_令和 7 年度吉野町まちづくりに関するアンケート結果報告書」に基づき、まちづくりに関するアンケートの実施報告を行った。

2 議題（2）重点プロジェクト

- 吉野町 町長公室 阪本補佐より「資料 2_第 5 次吉野町総合計画後期基本計画_重点 PJ 案」に基づき、第 5 次吉野町総合計画後期基本計画の重点プロジェクトについて説明を行った。

【委員】

現行計画に掲載されている「リモートワークやワーケーション等の新しい価値観を踏まえた仕組みや制度の構築」を次期計画に掲載しない理由を確認したい。

【事務局】

現行計画策定時は新型コロナウイルス感染拡大により、新しい価値観としてリモートワークやワーケーションの仕組みや制度を構築する必要があったが、現在は一般的な制度として普及しているため、次期計画の重点プロジェクトに掲載しない方針である。

2 議題（3）後期基本計画の素案（政策 3・4）

- 吉野町 町長公室 阪本補佐より「資料 3_第 5 次吉野町総合計画後期基本計画素案（政策

3・4) 」に基づき、「健康・福祉・医療」分野の施策について説明を行った。

【委員】

「施策 19 地域医療の充実」の現状 No1 について、若者は高齢者と比較して病気になる可能性が低い。そのため、かかりつけ医を持つ必要がないと考えており、かかりつけ医の重要性を発信する方法を再度検討してほしい。

【会長】

「施策 20 高齢者の自立支援の推進」について、介護報酬の見直しにより、介護事業者の撤退が増加しており、介護サービスの維持が難しい状況である。継続して介護サービスを提供するため、行政として必要な視点を総合計画に反映してほしい。

【委員】

「施策 21 障がい者の自立支援の推進」の成果指標 No2 障がい者就労施設等からの物品等の調達金額について、今後の物価上昇も考慮し、目標値を見直しするのがよい。

【委員】

「施策 22 包括的で重層的な支援体制の構築」の課題 No1 について、複合的な困りごとを支援会議や重層的支援会議で検討する数が少ないという課題を解決するための主な取組が記載されていない。

【担当課】

長寿福祉課や社会福祉協議会などが連携し、複合的な困りごとに対する解決策を支援会議及び重層的支援会議で協議し、各担当課で支援を実施している事例が昨今増加している。委員のご意見を踏まえ、主な取組の記載内容の見直しを検討する。

【副会長】

「施策 23 社会保障制度の円滑な運営」の成果指標 No3 後期高齢者健康診査受診率について、目標値が 30.0%であり、消極的な目標になっている。

【担当課】

吉野町の後期高齢者健康診査受診率は奈良県内で最低水準である。奈良県後期高齢者医療広域連合の第 3 期保健事業実施計画（データヘルス計画）で後期高齢者健康診査受診率の目標値を令和 11 年度に 30%としているため、施策 23 の成果指標 No3 も同じ目標値を採用している。

【担当課】

かかりつけ医に通院している後期高齢者は、健康診査を受診しない場合も多く、後期高齢者健康診

査受診率が低くなる傾向にあるため、健康な人に受診を勧奨したいと考えている。

- 吉野町 町長公室 阪本補佐より「資料 3_第 5 次吉野町総合計画後期基本計画素案（政策 3・4）」に基づき、「防災・消防救急・防犯・安全」分野の施策について説明を行った。

【委員】

「施策 24 地域防災力の向上」の現状・課題 No1 について、現状と課題のどちらにも災害発生時の体制整備が十分ではないことが記載されており、内容が重複している。また、現状と課題を解決するための主な取組が記載されていない。

【会長】

「施策 24 地域防災力の向上」の成果指標 No5 お住まいの地域の避難場所を知っている町民の割合について、「避難場所」は「避難所」を意味しているか確認したい。

【担当課】

「避難所」を意味しているため、指標名を修正する。

【会長】

お住まいの地域の避難所を知っている町民の割合を 100%にすることは簡単な目標ではないが、取組を進めてほしい。

【委員】

「施策 24 地域防災力の向上」について、能登半島地震の被災者とお話した際、災害発生前に十分な備蓄品が確保されておらず、復興の遅れにつながったと聞いた。

また、課題 No4 について、町内のアレルギーを持つ子どもの保護者は、どのレトルト食品がアレルギーに対応しているか模索していた事例もあった。吉野町では、アレルギーを持つ人、女性や高齢者の備蓄品は行政または個人のどちらの責任で整備するのか確認したい。

【担当課】

原則として、アレルギーに対応した食料品は個人の責任で用意いただくが、女性向け物品の備蓄は行政で進めており、今後は地域と協力し、個人の事情に合わせた備蓄品の用意を啓発する。

【会長】

能登半島地震や阪神淡路大震災では、直接死よりも関連死の死亡者数が多く、避難所の環境整備が全国の課題である。避難所のプライバシーの保護や衛生的なトイレの設置など、改善が必要な問題点も多くあり、行政として取組が必要な内容があれば、見直してほしい。

【委員】

「施策 24 地域防災力の向上」の役割分担（2）地域等でできることについて、具体的な取組内容と実施期限を地域等でできることに明記するのがよい。

【会長】

成果指標に 2030 年までの目標値を記載しており、課題解決の期日はある程度把握できるが、意見を踏まえて見直す箇所があれば検討してほしい。

【委員】

「施策 25 消防・救急体制の充実」の成果指標 No1 年間出火件数について、火災の発生防止に向けた行政の取組を確認したい。

【担当課】

薪風呂から電気を使用した風呂に代わるなど、近年の生活様式の変化により、年間出火件数が 0 件の年もあり、出火件数が減少傾向にある。今後も火気の取扱いなど、火の用心を啓発する。

【委員】

「施策 25 消防・救急体制の充実」について、火災発生時の町民への情報伝達方法を宿直職員含めて周知・徹底してほしいと考えている。また、避難設備が十分ではない町内の倉庫が避難所に指定されている場合があり、再度、避難所のあり方を検討するのがよいと考えている。

【委員】

「施策 26 交通安全・防犯対策の推進」の現状 No1 は「全国的にも奈良県内においても、交通事故件数は減少しています」とあるが、現状 No2 は「特殊詐欺の認知件数も被害額も増加の一途をたどり、」と記載されているため、違和感がある。

【担当課】

再度、記載内容を検討する。

- 吉野町 町長公室 阪本補佐より「資料 3_第 5 次吉野町総合計画後期基本計画素案（政策 3・4）」に基づき、「都市基盤」分野の施策について説明を行った。

【委員】

「施策 27 安全で快適な道路・河川の整備」の関連する個別計画 No4 大型カルバート長寿命化修繕計画について、大型カルバートの意味を確認したい。

【担当課】

大和上市駅の下にあるトンネル状の構造物などが大型カルバートである。

【会長】

一般的に使用されない用語は注釈を入れる予定か確認したい。

【事務局】

説明が必要な言葉は、用語説明を入れる予定である。

【会長】

「施策 28 安全で安心な上下水道の整備」について、上下水道管の老朽化が全国で問題になっており、必要に応じて内容を再度検討してほしい。また、水道管の耐震化が進んでいない現状があるが、どの施策が対象になるか確認したい。

【事務局】

水道管の耐震化は施策 28 が対象である。

【会長】

水道管の老朽化の問題と合わせて、耐震化に向けた取組も再度検討してほしい。

【委員】

下水道の未普及地区に対し、合併浄化槽の特徴や利点を周知してほしい。

【担当課】

下水道の水洗化は市街化区域を中心に整備しているが、今後は市街化調整区域への合併浄化槽や集落排水の整備を進める。

【委員】

「施策 29 安全で快適な居住環境の整備」の主な取組 No1 について、吉野町では耐震診断・耐震改修を実施するのは年 1 件程度である。町は耐震診断に 5 万円、耐震改修に最大 50 万円を補助しているが、1 千万円程度の費用が発生する耐震改修を高齢者が実施することは難しい。耐震化の取組が命を救うことにつながるかの視点で再度検討してほしい。

【会長】

能登半島地震や阪神淡路大震災の直接死の 7 割以上は住宅の倒壊が原因である。国は耐震改

修に関する方針を定めているが、個人の金銭的な負担が大きいため、住宅の耐震改修が進まず、地震が発生した際に被害が大きくなる可能性がある。家の中で過ごす時間が長い場所、具体的には寝室などの住宅の一部分やベッドなどの家具から耐震化を促進するなど、町民が現実的に取り組むことができる内容を検討してほしい。

【副会長】

「施策 29 安全で快適な居住環境の整備」について、住宅を耐震改修することは金銭的な負担が大きいが、隣人同士の声掛けなどは手軽にできる災害対策であるため、行政として啓発してほしい。

【委員】

施策全体に共通する観点で、後期基本計画の構成は現状と課題があり、課題解決のための主な取組が設定されていると理解している。基本計画の課題を 5 年後に解決するため、総合的に未来を勘案し、より具体的な取組内容を記載することで、現実的な 5 年間の計画になると考えている。

【会長】

後期基本計画に記載できる取組は限度があるため、具体的な取組内容は各施策に関連する個別計画を参照する形になる。

- 吉野町 町長公室 阪本補佐より「資料 3_第 5 次吉野町総合計画後期基本計画素案（政策 3・4）」に基づき、「行財政運営」分野の施策について説明を行った。

【委員】

「31 情報通信技術等を活用したデジタル化の推進」について、DX という言葉の表現は見当たらないが記載を予定しているか確認したい。

【委員】

「32 財政健全化と行財政改革の推進」の主な取組 No2 に「行財政改革のスリム化・効率化を推進し」とあるが、表現に違和感がある。

【事務局】

表現を見直する。

【委員】

「施策 33 広報広聴の充実」の成果指標 No3 広報よしのを読んでいる町民の割合は住民アンケート結果が根拠か確認したい。また、2020 年と比較して、広報よしのを読んでいる町民の割合が減少している。

【担当課】

今後は町 HP や広報紙掲載アプリを活用し、若年層が広報紙を手軽に読むことができる環境を整備し、広報よしのを読んでいる町民の割合を以前の水準に向上したいと考えている。

【委員】

住民アンケート調査の対象者は各調査で異なるため、指標の見直しが必要ないか検討してほしい。

【委員】

「施策 34 効果的で効率的な行政経営の推進」の関連する個別計画 No4 の定員管理計画について、住民の数が減少しているが、職員数は減少していないため、今後の取組方針を確認したい。また、定員管理計画の担当課を確認したい。

【担当課】

今年度、定員管理計画を見直す予定である。人口減少する中で、職員数が増加することは考えにくい、最適な職員数を検討する必要がある。以前、定年延長を実施したが、働き方改革、業務の見直しなどを含めて、効率的な行政運営のため、計画の内容を検討する予定である。なお、定員管理計画の担当課は総務課である。

【会長】

効率的な行政経営も重要だが、職員が働いて楽しい、働き甲斐がある役場づくりも意識してほしいと考えている。全国の自治体では、職員の採用が難しい状況が発生しているため、働くことに充実感を感じするような取組を盛り込んでほしい。

➤ 会長より、全体を通じた質問・意見を募った。

【委員】

後期基本計画の策定支援事業者を十分に活用してほしい。

2 議題（4）その他

➤ 共有事項なし

3 閉会

➤ 吉野町 町長公室 紙西補佐より閉会の挨拶を行った。

以上